



重点分野2 (中目標)	脆弱性の克服										
例) 開発課題2-1 (小目標) 経済活動の拡大	<p>【現状と課題】</p> <p>ツバルにおける政府財政規模の小ささ、慢性的な人材不足、深刻な技術者不足は同国が直面する厳しい地理的条件（拡散性、狭小性、遠隔性）に起因しており、自国単独での発展は難しい。そのような状況下における同国の持続的経済成長は社会基盤の強化、すなわち水産分野を軸とした歳入源の多様化、海上輸送や港湾施設などの基礎的インフラの適切な整備、また我が国がこれまで無償資金協力などで整備したのも含めた既存インフラへの継続的かつ適切な維持管理の履行および人材育成が重要であり、限られた条件において効果的な支援を実施することが求められている。また昨今の気候変動、および温室効果ガス削減に係る関心の高まりは同国でも顕著であり、2025年を目途に再生可能エネルギーでの100%電力供給を目指している。我が国が過去の無償資金協力で整備したディーゼル発電機はその実現を担保し、効率的運用による化石燃料消費の削減、また再生可能エネルギー導入促進との経済的・効率的なバランス運用とそれぞれの維持管理への協力も重要である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>限られた歳入源の一つである水産分野等持続的な経済成長基盤の強化に資する支援を行う。また、拡散性、遠隔性を補うため、国内の海上運輸・流通改善に寄与する協力を行うとともに、これまでに無償により実施したインフラ施設等について、維持管理を含めた人材育成に協力する。加えて、現在実施中のハイブリッド発電システム導入計画の進捗状況を見極めながら、将来的にその分野を担う人材育成支援を行う。</p>					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
社会経済発展プログラム	同国の持続的経済成長に係る社会基盤の強化に資するため、水産分野における歳入源の多様化、経済・社会インフラ整備への資金協力を検討するとともに、過去から現在に至る協力事業で供与した船舶、港湾、電力設備等の各種インフラの維持管理能力の向上を強化する。	広域船舶維持管理・造船アドバイザー	個別専門家								広域(フィジー拠点)
		広域社会インフラ計画・維持管理政策アドバイザー	個別専門家								広域(フィジー拠点)
		社会経済発展分野の研修	課題別研修他								
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修								他協力プログラムにも記載
		経済社会開発計画	無償							2.00	発電用燃料
		インフラ分野の無償資金協力	草の根無償							0.06	他協力プログラムにも記載
		離島開発用多目的船建造計画	協準								
		国際漁業振興協力事業	農林水産省技協								専門家派遣、資機材供与

開発課題 2-2 (小目標)	【現状と課題】			【開発課題への日本の対応方針】						支援額 (億円)	備考		
	ツバルでは、フィラリア症等を含む感染症及び糖尿病、高血圧といった非感染性疾患（NCD）が大きな課題であるとともに、主要な疾患、死亡原因となっており、これらに対する予防対策の強化が求められている。また、保健人材の能力強化も課題となっており、ツバル保健省は2009年～2019年の10年間にわたる長期計画を策定し、関係ドナー、NGOとの連携を図りつつ、保健医療サービスの向上に資する地域医療、保健事業を展開している。教育環境の改善も求められている。			保健医療分野では、日本政府の同分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」を踏まえた取り組みを行う。近年大きな問題となっているNCD対策を含め、本邦課題別研修等を実施すると共に保健医療サービスの向上を支援する。また、感染症対策についても、フィラリア症根絶のための支援を実施する。教育分野では、草の根無償等により教育へのアクセス改善を支援する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間								
					2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
社会サービス向上	社会サービス向上プログラム	感染症及びNCD対策をはじめとする社会サービス向上に関する支援を実施すると共に、質の高い保健サービス提供に資する支援を行う。	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト	技プロ		-----	-----	-----	-----	-----		広域	
			社会サービス向上分野の課題別研修	課題別研修									
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修									他協力プログラムにも記載
			教育分野の無償資金協力	草の根無償								0.08	他協力プログラムにも記載
開発課題 2-3 (小目標) その他	海上保安・安全能力向上プログラム	法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守るため、海上保安・安全分野における能力向上支援を進める。	違法・務報告・無規制（IUU）漁業の抑止に係る政策・対策研修	国別研修								広域	
			大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集調査									広域

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「———」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。